

2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月15日

上場会社名 株式会社TWOSTONE&Sons 上場取引所 東
 コード番号 7352 URL https://twostone-s.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 河端 保志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 加藤 真 (TEL) 03(6416)0057
 定時株主総会開催予定日 2024年11月28日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績 (2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	14,290	42.1	474	48.6	445	42.3	188	11.0
2023年8月期	10,056	46.4	319	63.5	313	56.5	170	26.3

(注) 包括利益 2024年8月期 189百万円 (11.5%) 2023年8月期 170百万円 (26.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	4.45	3.98	10.0	8.0	3.3
2023年8月期	4.05	3.66	21.0	9.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 一百万円 2023年8月期 一百万円

(注) 2022年9月1日付及び2024年2月10日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2023年8月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	7,101	2,885	40.5	66.46
2023年8月期	4,086	897	21.8	21.26

(参考) 自己資本 2024年8月期 2,877百万円 2023年8月期 892百万円

(注) 2022年9月1日付及び2024年2月10日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2023年8月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	697	△120	1,831	3,698
2023年8月期	172	△652	895	1,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年8月期	—	0.00	—	1.00	1.00	20	9.9	2.6
2024年8月期	—	0.00	—	0.50	0.50	20	11.2	1.1
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	0.50	0.50			

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年2月10日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年8月期の配当金については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2025年8月期の連結業績予想 (2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600	30.2	620	30.6	597	34.1	298	58.1	6.90

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社MapleSystems

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年8月期	43,294,960株	2023年8月期	41,972,160株
② 期末自己株式数	2024年8月期	627株	2023年8月期	556株
③ 期中平均株式数	2024年8月期	42,416,913株	2023年8月期	41,953,634株

(注) 2022年9月1日付及び2024年2月10日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2023年8月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年8月期の個別業績(2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	1,774	△75.0	140	△48.4	82	△70.7	15	△91.4
2023年8月期	7,104	8.1	272	31.0	282	26.1	183	26.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期	0.37	0.33
2023年8月期	4.37	3.94

(注) 2022年9月1日付及び2024年2月10日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2023年8月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	4,426	2,203	49.6	50.72
2023年8月期	2,753	419	15.1	9.88

(参考) 自己資本 2024年8月期 2,195百万円 2023年8月期 414百万円

(注) 2022年9月1日付及び2024年2月10日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2023年8月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

<個別業績の前年度実績との差異理由>

当社は2023年6月より純粋持株会社へと移行しており、各子会社の管理業務の受託が主な事業内容となっております。そのため前事業年度の実績値と当事業年度との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年10月15日(火)にライブ配信による決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、開催後当社ウェブサイト(<https://twostone-s.com/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内経済は、個人消費や設備投資に持ち直しが見られ、景気が緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、パレスチナ問題などの影響によるエネルギー・原材料価格の高騰や、通貨間の金利差による円安状態は依然として継続しており、数か月後に控えた米国大統領選挙の影響など様々な要因から、先行きが不透明な状況でした。

一方、国全体の構造的な人手不足による企業活動における採用課題の顕著化や、生成AIをはじめとした新しいIT技術の活用に関する需要など、IT専門家や一般のITスキルの向上の要求は増加の一途を辿っています。

このような経済状況のもと、国内の人材市場については安定値を推移しており、厚生労働省調査による2024年7月の有効求人倍率は1.24倍となりました。

当社の事業領域と相関の高いIT市場におきましては、デジタルトランスフォーメーションへの投資案件も増加基調は続いており、ITエンジニアに対する企業の採用意欲は依然として高い水準になることから、デジタルシフトを進める企業にITエンジニアを提供する当社の役割は、より重要なものになると認識しております。

このような事業環境下におきまして、当社は昨年引き続き企業のデジタル化を推進すべく、企業に対しITエンジニアリソースの提供を行うとともに、ITエンジニアの独立支援を行うMidworks事業を中心としたエンジニアプラットフォームサービスの拡大に注力いたしました。当連結会計年度におきましては、海外増資などによって調達した資金をもとに、Midworks事業を中心に積極的なエンジニア獲得のための広告費や、グループ全体に対しての営業人材およびコンサル人材の採用に関する採用広告費の投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,290,882千円（前年同期比42.1%増）、営業利益474,873千円（前年同期比48.6%増）、経常利益445,616千円（前年同期比42.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は188,863千円（前年同期比11.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループの報告セグメントは、株式会社Branding Engineerを中心とした「エンジニアプラットフォームサービス」、株式会社Digital Arrow Partnersを中心とした「マーケティングプラットフォームサービス」、株式会社M&A承継機構、株式会社enableXを中心とした「コンサル・アドバイザーサービス」の3区分としております。

なお、当連結会計年度より従来「その他」に含まれていた「コンサル・アドバイザーサービス」について、重要性が増したため、報告セグメントとして記載しております。

(1) エンジニアプラットフォームサービス

エンジニアプラットフォームサービスは、株式会社Branding Engineerによって運営される企業とフリーランスエンジニアをマッチングするMidworks事業、システムの受託開発やエンジニア組織のコンサルティングを行っているFCS事業、株式会社Branding Careerによって運営されるITエンジニアを中心とした特化型転職支援サービスであるAgentStars事業、個人・法人双方に対してプログラミング教育を提供するSchool事業、株式会社Growth Oneによって運営される受託開発事業、TSR株式会社、株式会社UPTORY、株式会社ジニアース、株式会社MapleSystemsが行うエンジニアマッチングサービスで構成されています。

当連結会計年度においては主にMidworks事業において、前期に引き続き新規取引先の獲得に注力するとともに、稼働エンジニア数を増加させるための施策としてエンジニア獲得のための広告投資のほか、内勤の営業人材の採用および教育に関する投資を積極的に行いました。

この結果、本報告セグメントの売上高は12,760,687千円（前年同期比36.7%増）、セグメント利益は1,100,452千円（前年同期比49.4%増）となりました。

(2) マーケティングプラットフォームサービス

マーケティングプラットフォームサービスは、株式会社Digital Arrow Partnersによって運営されるWEBマーケティングコンサルティングサービスであるDigital Arrow Partners事業、クローズドASPサービスであるASP事業、フリーランスマーケティングをマッチングするExpert Partners Marketing事業に加え、株式会社2Hundredによって運営されるBtoCプラットフォーム事業で構成されております。

当連結会計年度においては、WEBマーケティング全般のコンサルティングへとサービスの拡充を行った結果、受注が堅調に伸びました。

この結果、本報告セグメントの売上高は495,781千円（前年同期比△26.8%）、セグメント利益は40,249千円（前年同期比△74.3%）となりました。

(3) コンサル・アドバイザーサービス

コンサル・アドバイザーサービスは、株式会社enableXによって運営される戦略コンサルティング事業、株式会社M&A承継機構によって運営されるM&Aアドバイザー事業を行っております。

当連結会計年度においては、それぞれの領域において業界経験が豊富な人材を中心に採用を行い、事業拡大を行いました。

この結果、本報告セグメントの売上高は1,034,412千円(前年同期は売上高44,028千円)、セグメント利益は283,042千円(前年同期はセグメント利益△44,599千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3,015,809千円増加し、7,101,897千円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が2,408,565千円増加したこと、売掛金及び契約資産が550,912千円増加したこと、固定資産においてのれんが48,285千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1,027,073千円増加し、4,216,087千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が223,651千円、未払金が159,798千円および未払法人税が180,029千円増加したこと、固定負債において長期借入金が131,976千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,988,736千円増加し、2,885,810千円となりました。これは主に、海外募集による新株式発行により資本金および資本剰余金がそれぞれ889,732千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が188,863千円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,698,236千円となり、前連結会計年度末に比べ2,408,565千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、697,114千円の収入となりました（前年同期は172,599千円の収入）。主な内訳は、売上債権が425,163千円増加した一方で、税金等調整前当期純利益427,833千円、仕入債務が223,651千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は120,254千円となりました（前年同期は652,909千円の支出）。主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出111,663千円、有形固定資産の取得による支出22,204千円、無形固定資産の取得による支出7,440千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,831,705千円の収入となりました（前年同期は895,269千円の収入）。主な内訳は、株式の発行による収入1,761,450千円、長期借入れによる収入750,000千円があった一方で、短期借入金の返済による支出200,000千円、長期借入金の返済による支出496,126千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は、中東情勢などの国際情勢の影響による不透明な状況が続く中でも、国全体の構造的な人手不足による企業活動における採用課題の顕著化や、生成AIをはじめとした新しいIT技術の活用に関する需要など、IT専門家や一般のITスキルの向上の要求は増加の一途を辿ることが予想されます。

このような経済環境のなか、当社グループは「BREAK THE RULES」を経営ビジョンに掲げ、フリーランスエンジニアのマッチングサービスであるMidworksを中心としたエンジニアプラットフォームサービスの事業拡大を図り、エンジニアの価値向上を目指すとともに、国内におけるITエンジニアの人材不足を解決するサービスを中心とした、各種ソリューションを提供していく方針です。

当社としましては、そのような状況からエンジニアプラットフォームサービスにおいては新規案件獲得、ITエンジニアの確保に注力するとともに、広告・採用投資や人員拡大を積極的に行うことでさらに業績を拡大してまいります。

2025年8月期の業績については、売上高18,600百万円（前期比30.2%増）、営業利益620百万円（前期比30.6%増）、経常利益597百万円（前期比34.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益298百万円（前期比58.1%）を見込んでおります。

なお、上記予想などの将来予測情報は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (2024年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,289,670	3,698,236
売掛金及び契約資産	1,464,945	2,015,858
その他	90,112	160,780
貸倒引当金	△3,622	△2,546
流動資産合計	2,841,105	5,872,328
固定資産		
有形固定資産	45,263	42,408
無形固定資産		
のれん	890,771	939,056
その他	126,887	112,198
無形固定資産合計	1,017,658	1,051,255
投資その他の資産		
投資有価証券	41,418	24,846
敷金及び保証金	117,935	92,880
繰延税金資産	22,208	13,559
その他	12,362	26,621
貸倒引当金	△11,863	△22,001
投資その他の資産合計	182,060	135,906
固定資産合計	1,244,983	1,229,569
資産合計	4,086,088	7,101,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 8 月31日)	当連結会計年度 (2024年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	711,839	935,491
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	397,478	623,208
未払金	368,693	528,491
未払法人税等	43,967	223,996
賞与引当金	35,043	24,879
その他	197,277	530,046
流動負債合計	1,954,299	2,866,114
固定負債		
長期借入金	1,214,976	1,346,952
その他	19,738	3,020
固定負債合計	1,234,714	1,349,972
負債合計	3,189,014	4,216,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,886	1,038,217
資本剰余金	144,786	1,068,116
利益剰余金	602,732	770,610
自己株式	△189	△303
株主資本合計	892,216	2,876,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	823
その他の包括利益累計額合計	—	823
新株予約権	4,857	8,345
純資産合計	897,074	2,885,810
負債純資産合計	4,086,088	7,101,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月 31 日)
売上高	10,056,657	14,290,882
売上原価	7,342,441	10,169,265
売上総利益	2,714,216	4,121,616
販売費及び一般管理費	2,394,598	3,646,743
営業利益	319,617	474,873
営業外収益		
受取家賃	141	2,884
助成金収入	370	4,431
受取手数料	1,917	2,291
保険解約返戻金	16	5,249
その他	906	2,292
営業外収益合計	3,352	17,148
営業外費用		
支払利息	6,387	14,249
株式交付費償却	2,110	18,014
減損損失	—	8,410
その他	1,337	5,731
営業外費用合計	9,835	46,405
経常利益	313,134	445,616
特別損失		
投資有価証券評価損	46,052	17,782
固定資産除却損	7,660	—
特別損失合計	53,712	17,782
税金等調整前当期純利益	259,422	427,833
法人税、住民税及び事業税	82,263	249,340
法人税等調整額	7,042	△10,370
法人税等合計	89,305	238,970
当期純利益	170,117	188,863
親会社株主に帰属する当期純利益	170,117	188,863

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月 31 日)
当期純利益	170,117	188,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	823
包括利益	170,117	189,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	170,117	189,686
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	139,589	139,489	453,554	△69	732,563
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行（新株予約権の行使）	5,297	5,297			10,594
連結子会社の増資による持分の増減					—
剰余金の配当			△20,938		△20,938
親会社株主に帰属する当期純利益			170,117		170,117
自己株式の取得				△120	△120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	5,297	5,297	149,178	△120	159,652
当期末残高	144,886	144,786	602,732	△189	892,216

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	4,352	736,916
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行（新株予約権の行使）				10,594
連結子会社の増資による持分の増減				—
剰余金の配当				△20,938
親会社株主に帰属する当期純利益				170,117
自己株式の取得				△120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			505	505
当期変動額合計	—	—	505	160,158
当期末残高	—	—	4,857	897,074

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	144,886	144,786	602,732	△189	892,216
当期変動額					
新株の発行	889,732	889,732			1,779,465
新株の発行（新株予約権の行使）	3,598	3,598			7,196
連結子会社の増資による持分の増減		29,999			29,999
剰余金の配当			△20,985		△20,985
親会社株主に帰属する当期純利益			188,863		188,863
自己株式の取得				△113	△113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	893,330	923,330	167,877	△113	1,984,425
当期末残高	1,038,217	1,068,116	770,610	△303	2,876,641

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	4,857	897,074
当期変動額				
新株の発行				1,779,465
新株の発行（新株予約権の行使）				7,196
連結子会社の増資による持分の増減				29,999
剰余金の配当				△20,985
親会社株主に帰属する当期純利益				188,863
自己株式の取得				△113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	823	823	3,487	4,310
当期変動額合計	823	823	3,487	1,988,736
当期末残高	823	823	8,345	2,885,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	259,422	427,833
減価償却費	33,744	41,271
のれん償却額	57,387	129,323
減損損失	—	8,410
新株予約権戻入益	—	△56
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,871	△10,164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,341	9,062
受取利息	△8	△764
支払利息	6,387	14,249
株式交付費償却	2,321	18,014
助成金収入	△370	△4,431
投資有価証券評価損益(△は益)	46,052	17,782
売上債権の増減額(△は増加)	△254,132	△425,163
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,672	14,991
仕入債務の増減額(△は減少)	169,100	223,651
未払金の増減額(△は減少)	△161	141,553
その他	△26,477	193,738
小計	287,725	799,303
利息及び配当金の受取額	8	764
利息の支払額	△6,650	△14,657
法人税等の支払額	△108,854	△92,727
助成金の受取額	370	4,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,599	697,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△519,408	△111,663
有形固定資産の取得による支出	△7,578	△22,204
のれんの取得による支出	△52,330	—
敷金及び保証金の回収による収入	9,675	26,532
敷金及び保証金の差入による支出	△61,676	△5,478
無形固定資産の取得による支出	△21,591	△7,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△652,909	△120,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	△200,000
長期借入れによる収入	1,143,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△387,282	△496,126
株式の発行による収入	10,594	1,761,450
非支配株主からの払込みによる収入	—	29,999
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	7,196
新株予約権の発行による収入	—	257
自己株式の取得による支出	△120	△113
配当金の支払額	△20,923	△20,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	895,269	1,831,705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	414,959	2,408,565
現金及び現金同等物の期首残高	874,711	1,289,670
現金及び現金同等物の期末残高	1,289,670	3,698,236

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ITエンジニアを取り巻く様々な事業環境を収益獲得機会ととらえて事業活動を展開しておりますが、一定程度の事業規模となっている事業のほかにも新しい事業を確立すべく、常に複数の新規事業も並行して事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の成長段階に応じて、「エンジニアプラットフォームサービス」「マーケティングプラットフォームサービス」「コンサル・アドバイザーサービス」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「エンジニアプラットフォームサービス」は、独立を目指すITエンジニアに独立支援サービスを提供し、ITエンジニアと企業をマッチングさせ、客先にエンジニアを常駐させるエンジニアマッチング事業を行っております。その他、ITエンジニアを目指す人を対象としたプログラミング教育を提供する学習サービスや自社にエンジニア部門がなく自社開発を行うことができない企業に対して、受託開発の実施、およびエンジニア部門の立上げのコンサルティングとして人員採用からチーム組成まで、企業のニーズに合わせた受託開発、コンサルティングを行っております。

「マーケティングプラットフォームサービス」は、主にデジタルマーケティングに課題を抱える企業に対し、コンサルサービスやマーケターのマッチングサービス事業を行っております。

「コンサル・アドバイザーサービス」は、事業成長に課題を抱える企業に対して、新規事業の立ち上げから、マーケティング、開発支援までの事業戦略に関するコンサルティングを提供するコンサルティング事業と、M&Aを通じて、事業・経営の承継における最善の意思決定を支援するM&Aアドバイザー（M&A戦略コンサルティング、FA、PMIコンサルティング等）事業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より従来「その他」に含まれていた「コンサル・アドバイザーサービス」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法へ変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	エンジニア プラットフォーム サービス	マーケティング プラットフォーム サービス	コンサル・ アドバイザー サービス	計		
売上高 顧客との契約から生じ る収益						
外部顧客への売上高	12,760,687	495,781	1,034,412	14,290,882	—	14,290,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,114	13,789	20,264	41,168	△41,168	—
計	12,767,802	509,570	1,054,677	14,332,050	△41,168	14,290,882
セグメント利益	1,100,452	40,249	283,042	1,423,744	—	1,423,744
その他の項目						
減価償却費	3,188	—	—	3,188	38,082	41,271
のれんの償却額	123,386	5,936	—	129,323	—	129,323

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,423,744
子会社株式の取得関連費用	△2,553
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△946,317
連結財務諸表の営業利益	474,873

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1 株当たり純資産額	66.46円
1 株当たり当期純利益	4.45円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	3.98円

(注) 1. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	188,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	188,863
普通株式の期中平均株式数(株)	42,416,913
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	4,978,160
(うち新株予約権(株))	(4,978,160)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第12回新株予約権 新株予約権の数 2,535個 (普通株式 253,500株)

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2024年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,885,810
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,345
(うち新株予約権(千円))	(8,345)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,877,465
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	43,294,333

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年9月30日開催の取締役会において、株式会社Careconの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、当該株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Carecon
事業内容 エンジニアマッチングサービス

② 企業結合を行った主な理由

当社は「BREAK THE RULES」を経営ビジョンに掲げ、「テクノロジー×HR (Human Resources)」をテーマに、ITエンジニアに特化した事業を行っております。当社の事業は、ITエンジニアにはキャリア開発の機会と安心して就業できる機会を提供し、そのITエンジニアのリソースを、従来の雇用形態に捉われない様々な形でITサービスの開

発力不足に悩む企業に提供することで、国内におけるITエンジニアの人材不足を解決するソリューションを提供しております。

当社の中核事業の一つであるフリーランスエンジニアと企業のマッチングサービスであるMidworksは、ITエンジニア人材ニーズの増加を背景に毎期増収を実現しておりましたが、そのような中、ITエンジニア人材ニーズの多様化、及び求められる業務の高度化に際し、多様なITエンジニア人材の確保及び高度な業務に対応することのできるITエンジニアチーム組成体制の構築が必要であると認識しておりました。

株式会社Careconは、ITエンジニアを企業とマッチングするMidworksと同様のビジネスを営んでおり、人材教育・顧客獲得等の面で独自のノウハウを有しております。今回のM&Aにより、双方の顧客基盤・双方のITエンジニアデータベースを掛け合わせることでクロスセルの実現を見込んでおり、両社ともにさらなる成長ができると考えております。特にジュニア層のエンジニア人材業界におけるシェア拡大、プレゼンス向上ができるものと見込んでおります。本株式取得に当たり株式会社Careconの財務状況を慎重に検討した結果、当社グループのアセットの活用や経営の効率化により収益体質の改善が見込めると判断しております。

具体的なアセット活用としては株式会社Careconにおいて「Midworks」を中心とした、当社の現有ノウハウ、リソースを投入することでの営業力や人材採用力の強化、顧客間口拡大等のシナジー実現を想定しており、従来の取引企業との関係の維持、既存事業の継続的・安定的運営を行いながら、当社グループとの親和性を考慮したアップサイドの創出にも取り組み、さらなる事業成長を目指してまいります。

③ 企業結合日

2024年9月30日（株式取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式取得したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	625,024千円
取得原価		625,024千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現在算定中であり、確定しておりません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中であり、確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中であり、確定しておりません。